

新たな「成長」のパラダイムと生涯学習支援

有 本 章
(くらしき作陽大学)

はじめに

標記テーマは、①新たな成長のパラダイムとは何か、②生涯学習支援とは何かという二つのメッセージを含意する。前者「新たな成長のパラダイムとは何か」は、「新たな成長」と「パラダイム」の二つの部分から成立つのであるが、この中、パラダイム *paradigm* は、トーマス・クーンが『科学革命の構造』において命名した概念である「範例」を意味する。中山茂が『パラダイム再考』(1984)の中で述べたごとく、クーンは科学哲学者達から痛烈に批判された結果、自身はパラダイム概念を廃棄した。それにもかかわらずその後概念は一人歩きして世界的に有名になった経緯がある。

科学の世界では、範例となる一つのパラダイムが発明発見されその範囲内で事象が説明できる間は一定の学説が定着して発展を辿る。これはロバート・マートンが指摘した「通常科学」*normal science*の世界である(有本, 1978)。しかし通常科学では謎解きができない事態が生じると新たな範例を必要とする段階に至り、新たなパラダイムの発明発見による科学革命に帰着する。科学の発展パターンは、パラダイム→通常科学→変則性→新パラダイムの採用→科学革命、と展開する。変則性が生じるとその時点でパラダイム転換が発生し、旧来の通常科学は終焉を迎え、新たな通常科学が発展する。

歴史的に回顧すれば、ゲーテンベルグの印刷術、コペルニクスの太陽中心

説（地動説）、ダーウインの進化論、フロイトの精神分析、ワトソン＝クリックのDNAの発見などは巨視的なパラダイム転換である。科学の世界に存在するエポニミー現象は、大小さまざまなパラダイムとの関係が深く、マーティンのエポニミー（冠名）の用例に従えば、コペルニクスの体系、フックの法則、プランクの定数、ハレーすい星、ドップラー効果、ワットの法則、ジュールの法則、ボイルの法則、江崎ダイオード、などが見られる（有本、1986、25頁）。

1. 新たな成長のパラダイムとは何か

さて、新たな成長のパラダイムが本稿の主題である以上、新たな成長がパラダイムとして問われており、そこには古い成長観に対する新しい成長観の措定にはパラダイム転換があると示唆されている。そこで新たな成長とは一体何が重要である。換言すれば、新たな成長観は古い成長観との対比の上で鮮明になるはずである。

第1に、古い成長観と新しい成長観は、知識社会（知識基盤社会）では競合的に存在していると考えられる。知識の新陳代謝を常態とする知識社会では、未来の的確な予測は困難の度を増すばかりであるから、こうした不確実性社会を生き抜くには新しい成長観が必要である。古い成長観は、マクロ的に通観すれば社会発展の歴史を辿って、農業社会、工業社会、知識社会、未来社会へと段階的に成長してきた。農業社会の成長観は、農業を中心にした筋肉労働による生産が主体の単純再生産であるから、成長には自から限界があつて、過去・現在・未来、あるいは昨日・今日・明日には大きな変化が生じない。この保守的社会ではジェロントクラシー（老人支配）が支配的である。これに対して、工業社会は、産業主義と科学主義が台頭して、エネルギー、機械、交通、通信、工場、学校などの発見や発展と呼応した社会が形成され、農業社会の手作りの生産から工場や機械を活用した大量生産が可能となった。産業主義と科学主義の結合した社会では過去・現在・未来は不変的ではなく可変的であつて、保守的社会から革新的社会への転換は「子供の発見」を導き若者の地位を向上させた。

さらに知識の比重が一段と増加し、知識の新陳代謝やスクラップアンドビルドを不断に組み込んだ知識社会（知識基盤社会）では、過去・現在・未来の間に連続性よりもむしろ断続性が顕著に進行する以上、社会変化が加速化され、現在から未来の的確な予測は困難の度を増すばかりである。オーギュスト・コントは、「3段階の法則」において神秘、形而上学、実証の段階を唱える中で、実証性の度合いに応じて数学、天文学、物理学、化学、生物学、社会学などの順番を指定した（コント『3段階の法則』）。実証性を基盤にすると、実証性の高い自然科学は未来予測性が高まるはずである。しかし自然科学をもってしても実際には東日本大震災やフィリピン台風30号などの天変地異を十分予測できない。自然科学に基づく気象予報が明日の天候を的確に予測できないのはまだしも、社会科学の旗手たる経済学が近未来を予測できないのは不思議ではないし、ましてや人文科学の教育学ではなおさらである。

このように、知識変動を内包した知識社会では、学問のプロでさえ未来予測が困難であるのであるから、ましてや素人は不可能であろうし、大人世代も若者世代もそれぞれ未来に対する不安をもたざるを得ない。あらゆる世代に対して不確実、混沌、曖昧模糊の未来が待ち構えている。こうした知識社会には種々の社会変化が包含されているから、一層複雑性を増すことは否めない。例えば、グローバル化、国際化、情報化、市場化、IT化、生涯学習化、少子高齢化、人口減少化などは見逃せない変化である。知識社会は情報社会よりも複雑化しており、情報を蓄積する段階から情報を加工して創造性へと統合する能力が必要である。国際化は国の文化や固有性を担保するが、グローバル化は国境をボーダレスにして価値の画一化を進行させる。市場化は、グローバル化と結合して知識経済を媒介に資源獲得競争を激化させ、世界的にも国内的にも格差社会をもたらす。IT化は社会のコンピュータ化を推進する。日本社会に特有な現象である少子高齢化は、労働人口の減退によって社会の経済的成長率に翳りをもたらし、同じく人口減少化も地方自治体の消滅や教育機関の凋落を招くと予測されるのである。

このような社会変化が生じる以上、日本社会は経済成長を喚起して国際競争力を高めなければならないと同時に減速して、低成長の中でいかにして社会の幸福度を増し、個人の幸福感を高め、幸福社会を構築するかが問われ

る。換言すれば、従来の成長観から新しい成長観への転換が必至になると言わなければならない。

第2に、新しい成長観は、経済至上主義を超克する社会観を求める。効率・量の価値の追求を抑制して効果・質の価値を促進し、人間主義と連動した「幸福社会」を模索するために、経済主義と人間主義の融合的・漸進的なパラダイム転換を標榜する。

マクロに見れば、人間の社会は、農業社会から知識社会まで、経済生産性の向上に依拠して人間の幸福を追求してきた。GDPを指標にして比較すれば、縦軸では現代は中世より相対的に幸福な社会であり、横軸では日本はブータンより幸福な社会である。経済を指標にする限りこの種の幸福観が肯定されるにちがいない。しかし経済の豊かな国が幸福感の高い社会とは限らない。「イースタリン・パラドックス」(1974)によれば、「豊かな国の国民が貧しい国の国民よりより幸福であると感じておらず、また、国が豊かになってもそれに比例して国民がより幸福になるわけではない。」(子安・杉本, 2012, 5頁)。また、エドワード・デイナーの人生満足度尺度(1985)を使用した調査結果に基づいた所見では、「人生満足度得点は、日本と韓国で特に低く、メキシコとブラジルで特に高い。その他の西欧諸国はその中間に位置し、中国と南アフリカも中間グループに属している。」(同上, 10-11頁) GDPの高い日本は、低い国ほど満足度が高くない。

それではGDPを高くして満足度が高くないのがよいか、それとも多少低くとも満足度が高い社会がよいかと問えば答えは後者であろうから、知識社会の中の知識経済と連動した経済成長路線(効率、能率、量など重視)の追求を抑制することによって、人間成長路線(効果、質など重視)による幸福社会の模索が期待されるはずである。

以上の考察を踏まえると、現代社会では現状打開のために具体的な方策として、イノベーション(技術革新)の遂行が不可欠である。このことは、経済主義から人間主義の成長観への転換というパラダイムの標榜であるというよりも、経済主義と人間主義の融合による成長観への転換というパラダイムの標榜であると言えるだろう。それは過去と未来の断絶ではなく「合わせ」であって、革命revolutionではなく維新evolutionである。

第3に、新しい成長観は漸進的かつ維新的ではあるが、社会の諸相(政治、

経済、社会、文化、教育などの諸相）におけるイノベーションの模索が問われるのである。この中で、社会を基軸として、政治・経済のグループと文化・教育のグループとは動きの遅速を伴うことに注目したい。文化的遅滞 cultural lag の概念は、物質的な変化が精神的な変化よりも先行する現象であるのであるが、その種の限界をいかに克服するかは新しい成長観を組み込む社会の課題であると同時に、経済と教育の両方にとっての課題でもある。とりわけ教育は幼年教育、青少年教育、壮年教育、老年教育などを含み、学校教育や社会教育を含む以上、そのイノベーションはターゲットを焦点化する必要がある。大枠では、少なくとも学校教育と社会教育のイノベーションが欠かせない。

学校教育に照準した場合、新しい成長観に依拠したパラダイム転換は学校や大学の授業の改革である。大学の場合は教授一学修過程の創造であり、具体的にはアクティブ・ラーニングの制度化の実現が欠かせない（有本，2014）。すなわち、学生個々人が自主的・主体的に学習すると同時に、教授一学修過程を通して、「学習」learning を「学修」study, or research に転換する営みの定着が大学のイノベーションである。大学でのこのイノベーションは小学校から高校までの学校にも基本的に通用するパラダイム転換であるばかりか、さらに大学や学校での新しい学習観のイノベーションは学校教育に留まらず、社会教育との連携によって深化しなければならない。

したがって、このことを考慮すると、現在最も必要な課題は学校教育と社会教育の接続・連携・統合である。生涯学習の立場から学校教育と社会教育の分断化とタコソボ化の解消を図るべきであり、その改善自体が新しい成長観を促進するパラダイム転換でもある。自主的・主体的な学習は大学のみならず小学校から高校など学校に普く通用するパラダイム転換であり、かかる新しい学習観のイノベーションは学校教育の垣根を超え社会教育との連携による一層の深化が不可欠である。学校において開発された新しい学習観を家庭、地域社会、職業社会などの社会が学習支援を通して支援し、生涯学習の実質化を実現する過程を構築することによって、創造的人間（思考力、創造力、問題解決力、汎用的能力）を醸成する。社会からの支援によって育成された生涯学習力は、それにとどまらず、新たな学習観として社会の創造に作用し、社会のイノベーションに貢献することが期待されるのである。

2. 生涯学習支援とは何か

現在が新しい成長観を伴うパラダイム転換の時代である以上、それを個々人の学習を生涯にわたって支援する、生涯学習支援にいかに関与するかは重要な課題である。したがって、生涯学習支援とは何かに対する回答の第1は、学習と学修の接続である。後者の学修は、経済主義から人間主義への転換を模索する、社会のパラダイム転換の影響を直接的に受けざるを得ない。

特に、個人のニーズに由来する学習と、社会のニーズに由来する学習とは、同じ学習概念に包括されるとしても異なる意味が隠されている。言ってみれば、自由曲と課題曲の関係である。前者の場合は本人の興味や関心が主導する学習であるのに対して、後者の場合は本人の自覚や関心が希薄でも社会発展に不可欠な一種の必修科目であり、言ってみれば基礎学力の涵養を担当する学修であるから、社会、とりわけ社会教育関係機関や関係者は看過できない。その意味からすると、生涯学習支援という場合は両者の視座からのアプローチが不可欠である。換言すれば、個人の単なる学習ではなく、個人対象の社会からの教育（社会教育）が欠かせない。個人の学習と社会の教育の間には個人の「学習」ではなく「学修」が存在する。すなわち社会教育を担保した場合の学習は、単なる学習ではなく学修なのである。換言すれば、この問題は学習と学修の接続の問題にほかならないのであって、前者の学習は成長観のパラダイム転換が直接的な影響を及ぼさないとしても、後者の学修はパラダイム転換の影響を直接的に及ぼさざるを得ない。

この学習と学修の接続は、各種の社会教育機関（文部科学省生涯学習局、都道府県教育委員会、全国社会委員連合、都道府県社会教育委員連絡協議会、社会教育委員、など）、あるいは大学を通して、意図的、組織的、体系的な学習支援活動が展開される必要がある。その点からすれば、学生を短期間大学に滞在する旅人として捉えるのではなく、未来から派遣された留学生、あるいは生涯学習者として捉え、生涯学習支援を徹底する視点が必要であるし、生涯学習支援の改革が課題となる。

以上を踏まえると、生涯学習支援とは何かに対する回答の第2は、生涯学

習支援は生涯学習社会の構築の問題であることである。生涯学習は、ライフサイクルの分断ではなく統合であり、個人が学習を持続しアイデンティティを構築し生き甲斐を実現する過程である。生涯学習支援とは生涯学習の支援である。換言すれば、個人が誕生して、学習を開始し、家庭、学校、地域社会、職場など各種社会を通して、棺桶に至るまでの生涯にわたって学習を持続することが生涯学習である。その生涯学習を支援することは、生涯学習社会の使命であり、役割である。学習を支援する教育は、生涯教育 *lifelong education* であるから、ポール・ラングランが指摘したように、lifeの3側面一点（生命）、面（生活）、線（生涯）の統合が大切であることはもとよりとして、同時に誰でもいつでもどこでも学習が可能な生涯学習社会を実現することが課題である。

生涯学習社会の実現には行政等の組織の見直しが欠かせない。具体的に言えば、第1に、学校教育と社会教育の接続である。上でも若干考察したが、社会教育概念による教育の統合を考えると、誕生から棺桶までの生涯を包括した生涯学習の過程を統括的に把握するコンセプトがいまだ十分に確立されていないのではないか。この解決は学校教育と社会教育の接続に帰結する。

第2は、それを実践する行政等の機関の組織の確立である。例えば、文部科学省で言えば、生涯学習に責任を持つ生涯学習政策局が学校教育に責任を持つ高等教育局、初等中等教育局と対等の地位に位置づけるのではなく、他を包括する地位に位置づけることが欠かせないのではあるまいか。生涯学習は、ライフサイクルの各ライフステージに分断するのではなく、ライフサイクル全体を包括的に捉え、個人が生涯にわたって生涯学習を持続し、アイデンティティを構築し、生き甲斐を実現することが主眼である。それを誰でもいつでもどこでも学習機会を享受できるように整備するのが生涯教育の行政や機関や人々の役割である。しかるに、行政的に統括する部局が分散していると、生涯学習に関する方針が個々ばらばらになりがちであり、部局の縄張り争いによって生涯学習の十分な発展を阻害する可能性が危惧されるのではあるまいか。したがって、生涯学習社会の実現には行政等の組織の見直しが欠かせない。

おわりに

本報告では、テーマ「新たな『成長』のパラダイムと生涯学習支援」に即して、主として、新たな「成長」のパラダイムとは何か、生涯学習支援とは何か、という2点について検討した。

第1に新たな「成長」のパラダイムとは何か、については次の点を論じた。

(1) 古い成長観と新しい成長観は現在の知識社会の中で競合して存在しているのであるが、知識社会では知識の性格を反映して明日の予測が困難な不確実性社会を強めている以上、人生90年時代の生涯を通して生き抜くための新しい成長観のパラダイムとその方法論が必要である。

(2) 古い成長観は経済至上主義と結合した概念であり、これに対して新しい成長観は人間主義と結合した「幸福社会」を模索する概念である。前者から後者への転換は、断絶や革命ではなく融合や維新であって、融合的・漸進的なパラダイム転換である。

(3) 新しい成長観は、社会諸相のイノベーション、特に教育のイノベーションを求める。その場合、①学校教育に焦点を合わせると、新しい成長観に依拠したパラダイム転換は、学校や大学における授業（教授—学修過程）の改革である。大学の場合は、learningからstudyへの転換である。②生涯学習の立場に焦点を合わせると、学校教育と社会教育の統合であるが、この改革は新しい成長観を促進するパラダイム転換である。

第2に生涯学習支援とは何かについては、次の点を論じた。

(1) それは学習と学修の接続の問題である。そのことは上記の第3の論点の中の①と②の観点の接続を敷衍したものである。個人的文脈をもつ学習を社会的文脈をもつ学修と接続させることは生涯学習支援の重要な営みである。新しい成長観は社会的ニーズである以上、社会からの個人の生涯学習支援が不可欠の課題となる。

(2) 生涯学習支援は生涯学習社会の構築の問題である。生涯学習は、個人がライフサイクルを通じてアイデンティティを構築し、生き甲斐を実現し、幸福感を達成する過程である。このコンセプトを遂行するには生涯学習社会の構築が課題となるが、上述した学校教育と生涯教育の接続と同時に行政等

の組織の見直しが欠かせない課題である。

参考文献

- (1) 浅井経子編著 (2013)『生涯学習概論—生涯学習社会への道』増補改訂版, 理想社。
- (2) 有本章 (1978)『マートン科学社会学の研究—そのパラダイムの形成と展開』福村出版。
- (3) 有本章 (1986)「報賞体系におけるエポニミー」新堀通也編『学問業績の評価—科学におけるエポニミー現象』玉川大学出版部。
- (4) 有本章 (2012)「生涯学習とイノベーション」日本生涯教育学会年報, 第33号, i-vii。
- (5) 有本章 (2014)「アクティブ・ラーニングの制度化とその可能性」『KSU 高等教育研究』第3号, 1-20頁。
- (6) T. クーン (1971) [中山茂訳]『科学革命の構造』みすず書房 (原書1962)。
- (7) 子安増生・杉本均編 (2012)『幸福感を紡ぐ人間関係と教育』ナカニシヤ出版。
- (8) 中山茂編著 (1984)『パラダイム再考』ミネルヴァ書房。